



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 18 年 10 月 31 日

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4901

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujifilmholdings.com/>)

代 表 者 代表取締役社長 古森 重隆

問合せ先責任者 経営企画部 IR 室長 岡田 淳二

TEL(03)6271-1111

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 31 日

米国会計基準採用の有無 有

(注)金額は百万円未満を四捨五入表示

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,352,036	3.7	50,779	15.4	56,630	10.9
17 年 9 月中間期	1,303,580	4.0	60,014	40.8	63,556	40.0
18 年 3 月期	2,667,495		70,436		79,615	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	23,802	28.1	46 65	44 51
17 年 9 月中間期	33,114	37.2	65 02	65 02
18 年 3 月期	37,016		72 65	72 65

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 1,751 百万円 17 年 9 月中間期 2,739 百万円 18 年 3 月期 5,210 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 510,205,122 株 17 年 9 月中間期 509,296,392 株 18 年 3 月期 509,525,143 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、税引前利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	3,215,801	1,983,002	61.7	3,887 73
17 年 9 月中間期	3,006,281	1,901,229	63.2	3,733 09
18 年 3 月期	3,027,491	1,963,497	64.9	3,848 32

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 510,066,587 株 17 年 9 月中間期 509,291,163 株 18 年 3 月期 510,222,073 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	115,713	173,905	171,907	336,210
17 年 9 月中間期	107,602	100,826	35,483	264,172
18 年 3 月期	272,558	272,129	80,309	218,598

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 230 社 持分法適用会社数 91 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 13 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 7 社 (除外) 14 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	2,740,000	80,000	80,000	38,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 74 円 50 銭

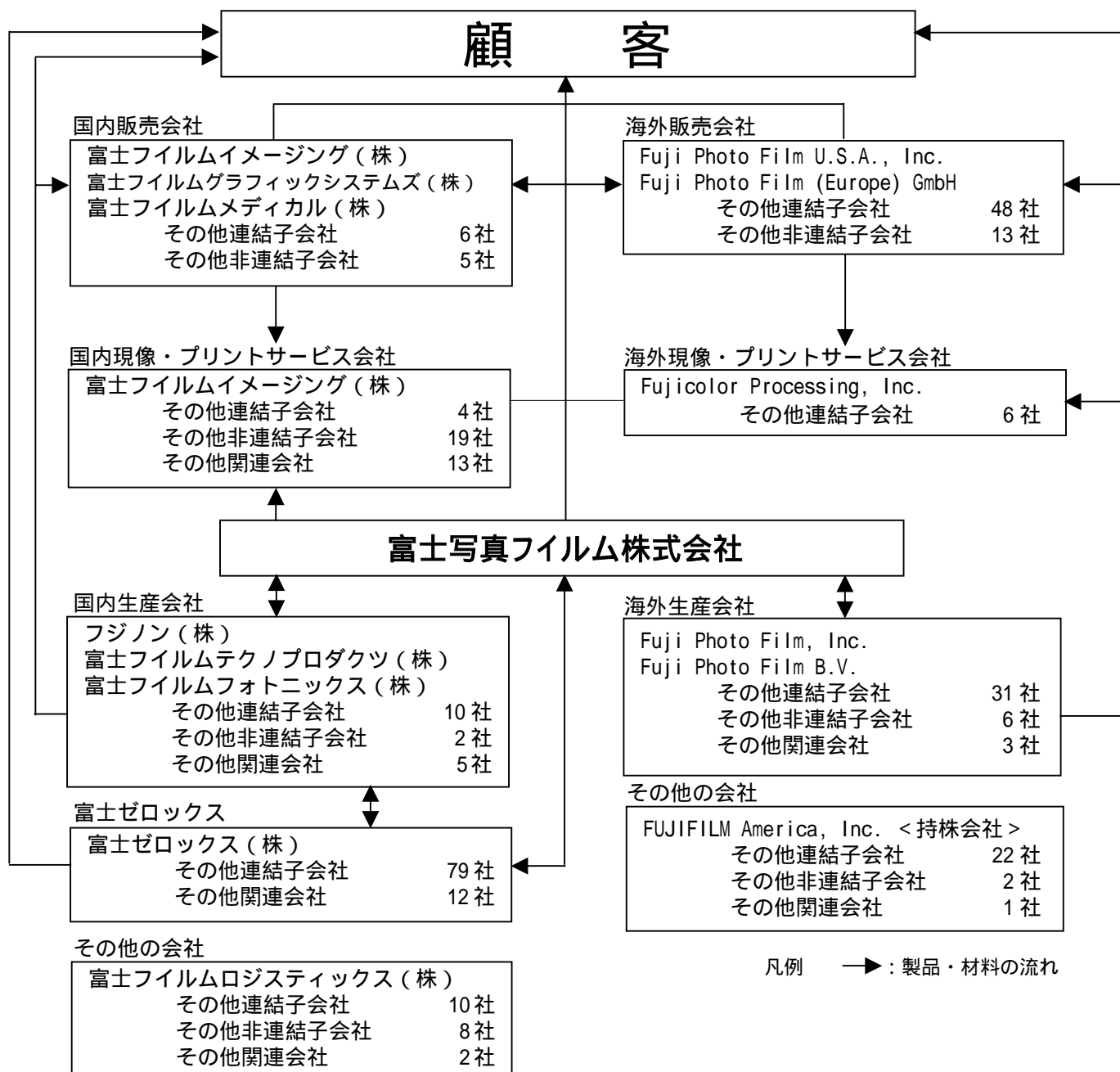
(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 9 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

平成 19 年 3 月期中間期末時点における当企業集団は、富士写真フイルム株式会社及び子会社 285 社、関連会社 36 社より構成されており、当社及び主な子会社、関連会社の位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は下記の通りです。

	主要製品	主要な会社
イメージングソリューション	カラーフイルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等	富士写真フイルム(株)、フジノン(株)、富士フイルムイメージング(株)、富士フイルムフォトニクス(株)、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fujicolor Processing, Inc. 他
インフォメーションソリューション	医療診断用・ライフサイエンス機材、印刷システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等	富士写真フイルム(株)、富士フイルムテクノプロダクツ(株)、富士フイルムメディカル(株)、富士フイルムグラフィックシステムズ(株)、富士フイルムエレクトロニクスマテリアルズ(株)、Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film B.V.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.、Fuji Photo Film (Europe) GmbH 他
ドキュメントソリューション	オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等	富士ゼロックス(株)、鈴鹿富士ゼロックス(株)、富士ゼロックスオフィスサプライ(株)、富士ゼロックス東京(株)、富士ゼロックスプリンティングシステムズ(株)、Fuji Xerox (China) Limited、Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd. 他

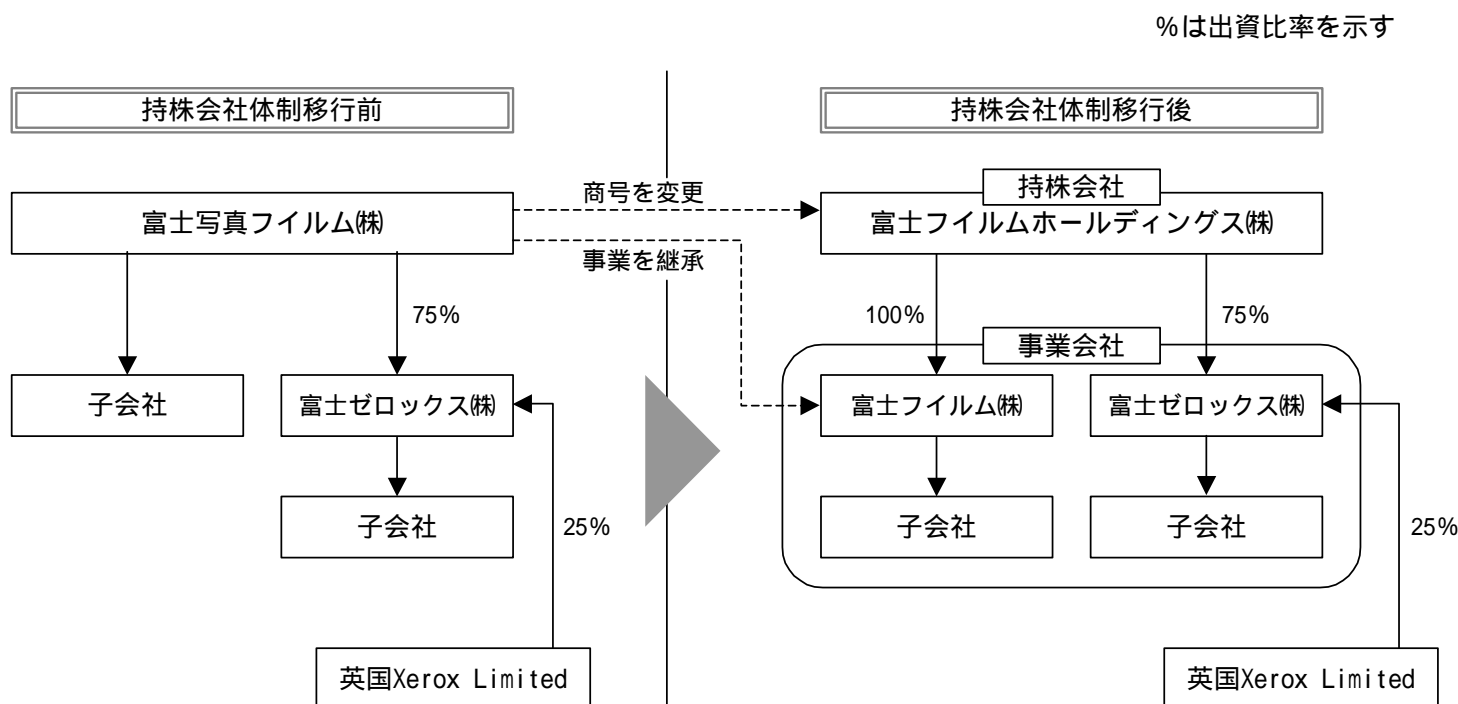
平成 19 年 3 月期中間期末（平成 18 年 9 月 30 日）現在



持株会社体制への移行

富士フィルムグループは、平成 18 年 10 月 1 日より、持株会社体制に移行しました。グループ統括機能を果たす富士フィルムホールディングス(株)の下、イメージング及びインフォメーションソリューションを担う富士フィルム(株)と、ドキュメントソリューションを担う富士ゼロックス(株)を中心とした新たなグループ経営体制によって事業を展開してまいります。グループ全体を見据えた戦略立案や全体最適の視点を重視した経営資源の配分をより積極的に推進し、筋肉質な企業体質を形作っていくとともに、グループ会社のコラボレーション領域の拡大やグループ内人材の人事交流、共通する業務の集約による効率化を促進し、富士フィルムグループ全体として企業価値最大化を図ってまいります。

持株会社体制移行によるグループ経営体制の変更の概要は以下の通りです。



持株会社体制の発足にあわせ、一部の子会社についても商号を変更しております。前ページの事業系統図に記載されている会社の商号は、平成 18 年 10 月 31 日現在、下記の通りとなっております。

旧社名
 Fuji Photo Film, Inc.
 Fuji Photo Film B.V.
 Fuji Photo Film U.S.A., Inc.
 Fuji Photo Film (Europe) GmbH

新社名
 FUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.
 FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.
 FUJIFILM U.S.A., Inc.
 FUJIFILM Europe GmbH

2. 経営方針

(1) 経営理念

当社は、現在を「第二の創業期」と位置付けております。富士フィルムグループ全体の企業体質を変革し、新たな成長軌道に乗せていくために、今般、以下の企業理念を制定しました。

「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々のクオリティ オブ ライフのさらなる向上に寄与します。」

(2) 中長期的経営戦略及び重点課題

急速にデジタル化が進展するなど当社を取り巻く事業環境が大きく変化する中、経営体質の強化を図り、新たな成長軌道に乗せるために、一昨年、創立 75 周年に向けて中期経営計画「VISION75」を策定しました。以来、基本戦略である「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」に沿って取り組みを進めてまいりましたが、イメージング分野における事業環境の変化が当初想定していた以上のスピードで進んでいることなどに対応し、イメージング分野での抜本的構造改革と、経営資源集中による既存成長分野・新規事業分野の拡大加速を主たる内容とした中期経営計画「VISION75 (2006)」を本年 4 月に新たに策定しました。「VISION75」で掲げた基本戦略を軸に据え、具体的には以下の重点課題に取り組んでおります。

- ・ 写真感光材料ビジネスの事業規模の適正化など、イメージング分野を中心とした抜本的な構造改革を通じて徹底した経営効率化とスリムな企業体質を実現し、将来にわたり安定的に収益を確保できる事業構造を構築する。
- ・ フラットパネルディスプレイ材料・電子材料・インクジェット用インク・化成品などの「高機能材料」「医療・ライフサイエンス」「グラフィックアーツ」「ドキュメント」「光学デバイス」を重点事業分野と位置付け、成長戦略を強力に推進する。
- ・ 研究開発投資のさらなる重点化を図り、将来を担う新規事業・新規製品を早期に創出する。
- ・ 持株会社化を契機に連結経営をさらに強化し、富士フィルムグループ全体として企業価値の最大化を図る。

(3) 利益分配に関する基本方針

利益分配につきましては、当社は、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

会社法の施行に伴い配当回数の制限が撤廃されましたが、当社におきましては、従来通り、中間期末日、期末日を基準とした年 2 回の配当を継続する予定です。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、当社は、個人を中心としたより多くの方々に投資機会を提供し、株式市場での流動性を高めることが重要との考えから、平成 16 年 9 月 1 日より投資単位を引下げ、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の世界経済を概観すると、我が国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などが見られ、着実に景気回復が進みました。海外では、欧州経済は主に設備投資の伸びが寄与して堅調に推移しているほか、アジアでは輸出が好調な中国を中心に景気拡大が続いております。一方、米国経済は景気拡大が続いているものの、個人消費や設備投資の伸びの鈍化、住宅投資の減少など、景気への懸念材料も挙げられます。また、高騰が続いた原油価格は徐々に落ち着きを見せ始めていますが、依然高値で推移しており、広く経済活動に影響を与えております。

このような状況下、当社は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供など、積極的な事業展開を図っております。具体的には、デジカメプリント需要拡大に向けた強力なキャンペーンの展開、当社の独自技術を搭載した高画質・高感度デジタルカメラの拡販、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料や印刷版材 CTP プレートの生産能力増強、極細径化によって鼻からの挿入を可能にした内視鏡の普及促進、ネットワーク機能を充実させたオフィス向けデジタルカラー複合機の拡販など、事業領域の強化・拡大に努めました。さらに、写真感光材料事業・電子映像事業分野において生産体制の再編をはじめとした構造改革に取り組んでいるほか、新たな成長戦略の構築に向けて既存成長分野・新規事業分野で研究開発・M&Aを強化するなど、中長期的な課題についても迅速果断に推進しております。

当中間期(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボを中心にイメージングソリューション部門の売上が減少したものの、フラットパネルディスプレイ材料、メディカル製品・サービス、印刷 CTP プレートを中心にインフォメーションソリューション部門が大きく売上が伸ばしたことに加え、海外を中心にデジタル複合機の販売が増加したドキュメントソリューション部門の売上が増加したこと、さらに対米ドル・ユーロとも対前年同期で円安となったことなどにより、1兆3,520億円(前年同期比3.7%増)となりました。国内売上高は6,344億円(前年同期比1.8%減)、海外売上高は7,176億円(前年同期比9.2%増)となりました。営業利益については、前年度より当年度にかけて集中的に実施しております構造改革に伴う費用420億円を計上した影響を強く受け、507億円(前年同期比15.4%減)となっております。しかしながら、構造改革費用を除いたベースでは、銀・アルミを中心とした主要原材料価格の高騰によるコストアップ影響を、販売数量の増加による粗利益の改善や経費の重点使用などによって吸収し、927億円(前年同期比36.7%増)と大幅増益を達成しました。また、税引前利益は566億円(前年同期比10.9%減)、当期純利益は238億円(前年同期比28.1%減)となりました。

当中間期の対米ドル円為替レートは115円、対ユーロ円為替レートは145円となりました。

当中間期の構造改革では、前年度から引き続いて写真感光材料の世界三極生産体制の再編を推し進めました。また、生産再編に伴って製造部門の人員削減を図るとともに、研究、生産、販売・流通、現像ラボ等あらゆる部門にまたがって人員のスリム化、適正化を進めております。これらの取り組みに伴い、420億円の費用が発生しております。実施内容別の内訳は、資産等に関連する費用で286億円、人員に関連する費用で134億円であります。

事業セグメント別の売上高及び事業展開については以下の通りです。

【イメージング ソリューション部門】

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、カラーフィルムやデジタルミニラボの販売が減少したことに加え、カラーフィルムからのプリント需要の後退に伴って総合ラボにおける現像サービスの売上が減少した影響などにより、3,071 億円（前年同期比 11.8%減）となりました。

デジタルカメラの普及によってカラーフィルムの販売が減少する中、市場規模に適合した事業体制を構築し安定的に収益を確保していくことを目指し、ワールドワイドで構造改革に取り組んでおり、これまで着実に進展しております。

カラーペーパーについては、「お店プリント」関連の施策を展開しデジカメプリントが増加したことに加え、これまでに導入してきたデジタルミニラボによるインフラの拡充効果などにより、当社の市場シェアが上昇しており、売上が増加しました。デジタルミニラボについては、大手取引先への導入が一巡したことにより販売が減少しておりますが、店頭プリント受付機の設置強化や中小規模店への拡販を図るとともに、ノーリツ鋼機株とのアライアンスを活用することで、「お店プリント」の一層の充実を推進しております。デジタルカメラについては、当社の「高感度・高画質」路線が市場に浸透し、超高感度 ISO3200 の「FinePix F30」とスリムなボディで高感度 ISO1600 を実現した「FinePix Z3」の販売が好調に推移しました。しかし、北米市場ではエントリーモデルを中心に厳しい価格競争が展開されました。当社は、高感度・高画質に加え、顔検出機能を搭載したデジタルカメラの拡販を柱に、中国への生産シフトやサプライチェーンマネジメントの強化などの取り組みを通じて、事業収益のさらなる改善に努めてまいります。カラーフィルムについては、市場規模の縮小が続いておりますが、競合他社の市場撤退が進み当社の市場シェアは上昇しております。

【インフォメーション ソリューション部門】

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、旺盛な需要が続くフラットパネルディスプレイ材料の大幅な売上増加に加え、内視鏡並びに医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」を中心としたメディカル製品・サービスや印刷 CTP プレートの販売拡大、インクジェットプリンター向けインク材料ビジネスを展開する FUJIFILM IMAGING COLORANTS LIMITED を前年度後半に連結子会社化し同社の売上が加わったことなどの影響により、4,852 億円（前年同期比 16.9%増）となりました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶ディスプレイ市場での旺盛な需要に応え、当社主要製品「フジタック」「WV フィルム」の生産能力を拡大してきたことが寄与し、これら製品の販売が大幅に増加しました。この 10 月には富士フイルム九州(株)における最初の「フジタック」生産ラインを稼働させました。今後もさらに生産能力増強を推進し、一層の事業拡大を進めてまいります。医療画像事業では、海外を中心に FCR、ドライイメージャー、ドライフィルムなどの機器並びに材料製品の販売が堅調に推移したほか、「SYNAPSE」の販売も着実に拡大しております。7 月には、当社の FCR マンモグラフィ（乳房 X 線撮影）システムが、FDA（米国食品医薬品局）より、CR（コンピューテッドラジオグラフィ）方式のシステムとして世界で初めてマンモグラフィ用途での PMA（市販前承認申請に対する認可）を取得し、米国市場での FCR マンモグラフィシステムの販売を開始しております。内視鏡製品では、「経鼻内視鏡」をはじめとした特徴ある製品ラインアップが国内外で高く評価され、売上が大幅に増加しました。印刷システム事業では、CTP 化進展の影響により製版フィルムの販売が減少したものの、CTP システム関連製品の販売は大幅に増加しました。記録メディア事業では、ミッドレンジ系データストレージ分野で価格競争が再び激しさを増す中、主力製品である「LTO Ultrium 3」の販売が増加したほか、ハイエンドのエンタープライズ分野でも、IBM 社「3592」用データカートリッジの売上が拡大しました。情報・産業機材事業では、光学レンズ分野で、小型・軽量・高画質でオートフォーカス化・ズーム化に対応した当社のカメラ付携帯電話用レンズユニットが市場で高く評価されております。また、2006 FIFA ワールドカップ™ ドイツ大会が開催されたことで、TV カメラ用レンズの売上が大幅に増加しました。

LTO Ultrium は、IBM 社、Hewlett-Packard 社、Quantum 社の米国およびその他の国における登録商標です。

【ドキュメント ソリューション部門】

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、カラーデジタル複合機が欧米向け輸出ならびにアジア・オセアニア地域での販売が好調に推移したことが牽引し、5,597 億円（前年同期比 3.6%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、電子文書法や個人情報保護法の施行に伴う文書セキュリティ強化や文書の統合管理ニーズの高まりに対応した複合機「ApeosPort-」シリーズをさらに2機種発売しラインアップを強化しました。また、電子化やネットワーク環境に対応したカラー複合機「DocuCentre C2100」を発売し、カラー機の普及に伴い増大する低価格・高付加価値ニーズへの対応を図りました。海外においては、欧米向け輸出およびアジア・中国地域でカラー機が好調を維持し、販売台数は大幅に増加しました。オフィスプリンター事業では、国内においてはOEM供給先の在庫調整の影響を受け販売台数が減少しましたが、欧米向け輸出のOEMにおいては、中速モノクロ機が性能・価格面において評価され販売台数を伸ばし、カラー機では低価格高生産性の新製品が販売台数を伸ばし始めました。プロダクションサービス事業では、国内において、前年同期に大型プリンティングシステムの大口ユーザーへの設置があったことにより当中間期は販売が減少しましたが、今後市場拡大が見込まれるデジタル印刷市場向けに、高速・高精細のモノクロ・オンデマンド・パブリッシング・システム「DocuCentre f1100 GA」、基幹業務出力向けに高速プリンター「4110 Enterprise Printing System」/「4590 Enterprise Printing System」を発売し、ラインアップを強化しました。オフィスサービス事業では、前年同期に特需があった戸籍管理システムの販売が減少した一方、ドキュメントアウトソーシングビジネスは引き続き伸長しております。また、会社法や日本版SOX法に対応し企業における内部統制システムの強化が喫緊の経営課題となる中、本年4月には内部統制ビジネスの専門営業組織を新設し、6月には内部統制を支援するソフトウェア「Apeos PEMaster」を発売するなど、サービス事業の拡大を進めております。

【中期経営計画「VISION75（2006）」の取り組み】

「新たな成長戦略の構築」

メディカル事業では、第一三共グループの第一製薬株の子会社で、放射性医薬品のリーディングメーカーである株第一ラジオアイソトープ研究所（DRL）の全株式を取得し、平成18年10月2日をもって富士フィルム株の完全子会社として新たに発足させました。日本における放射性医薬品のパイオニアとして、幅広い検査・診断・治療に使用される多様な製品の研究・開発・製造・販売に取り組んできたDRLを富士フィルムグループに加えることで、放射性医薬品を用いた核医学画像診断や放射性治療薬に、事業領域を拡大してまいります。

ライフサイエンス事業では、ヘルスケア分野への参入を果たしております。参入第一弾として、機能性スキンケア化粧品「エフ スクエア アイ」シリーズと機能性体内ケア食品「エフ キューブ アイ」シリーズを9月に発売しました。当社が長年にわたり蓄積してきた多彩なコア技術は、深く人間の生命現象と関わっており、ヘルスケア分野にも効果的な形で応用することが可能です。今後、機能性スキンケア化粧品、機能性体内ケア食品のみならず、先進医療などの領域でも、ライフサイエンス事業を拡大してまいります。

当社の中核事業であるフラットパネルディスプレイ材料事業では、中国の家電・電子部品大手である上海広電電子股份有限公司（SVA）と、中国における初の大型TFT液晶用カラーフィルター（CF）製造会社となる上海広電富士光電材料有限公司を設立する旨の合弁契約を締結しました。新会社は、富士フィルムの液晶向けカラーフィルター用カラーレジスト「カラーモザイク」を用いた「スリットコート方式」と富士フィルムの独自技術である「トランサー方式」を活用し、SVAのグループ会社であるSVA-NEC向けを中心に、急成長を続ける中国液晶ディスプレイ市場へ、ノート・モニター・TV用大型CFの供給を進めてまいります。

インクジェットの分野では、大型ポスター、ラベル・パッケージなどの印刷用途で活用が拡大している産業用インクジェットプリンター用ヘッドのトップメーカーである米国Dimatix, Inc.を買収し、FUJIFILM Dimatix, Inc.として新たに発足させました。富士フィルムが有する高度なインク技術と、同社

の最先端のヘッド技術を融合させ、高品質画像出力や、さまざまな新素材への画像出力を実現し、産業用インクジェットビジネスの事業拡大を図ってまいります。

本年4月には、全社横断的な先端研究、新規事業・新製品の基盤となるコア技術開発を推進することを目的に、「富士フィルム先進研究所」を開設しました。同研究所では、「先端コア技術研究所」、「有機合成化学研究所」、「アドバンスマーケティング研究所」という3つのコーポレートラボが、相互の技術を融合させ、高機能材料・デバイス・システムなどを中心に、圧倒的な差別化技術の確立を図ってまいります。また、今後の重点分野である医療・ライフサイエンス事業の強化・拡大のため、「ライフサイエンス研究所」も配置しました。研究の早い段階から市場ニーズと3つのコーポレートラボが有する先端的な材料・デバイスの技術シーズとの融合を図ることで、独創的な高付加価値製品の開発を進めてまいります。

ドキュメントソリューション部門を担う富士ゼロックスは、横浜市「みなとみらい21」に土地を取得し、新たに研究開発拠点を開設することを決定しました。現在、富士ゼロックスの主要な研究開発拠点は8箇所に分散されていますが、これらを、モノ作りの重要拠点と位置付ける海老名事業所と、横浜の新研究開発拠点に集約してまいります。この新研究開発拠点では、市場ニーズへの迅速な対応を促進するため顧客との接点を強化していくほか、開発者同士が組織横断的に連携して商品開発を行い、富士ゼロックスの研究開発の総合力を発揮してまいります。さらに、開発リードタイムの短縮や、拠点集約による研究開発効率の改善などの効果も期待されます。

「新たな成長戦略の構築」を実現していくために必要な資金の確保を目的に、本年4月に転換社債型新株予約権付社債を発行し、2,000億円の資金調達を行いました。この資金を活用することで重点事業分野におけるM&A、設備投資、研究開発などを今後一層強化し、収益の柱となる事業の育成をさらに加速してまいります。

「経営全般にわたる徹底的な構造改革」

当社は経営全般にわたって構造改革に取り組んでおりますが、イメージングソリューション部門では、前年度に続き、カラーフィルムなどの写真感光材料分野で、日米欧の感材三極生産体制再編、販売・流通における人員スリム化と徹底的な経費削減、研究開発投資の大幅縮小、ラボ拠点の統廃合を推し進めているほか、デジタルカメラなどの電子映像事業の分野では、高感度路線を中核とした特長ある商品ラインアップの強化、国内生産体制の縮小と中国量産体制の確立、徹底的な経費削減とSCM強化によるトータル在庫削減などの改革を急ピッチで進めております。これら施策の実施に伴い、平成18年3月期と平成19年3月期を通じて、総額1,650億円の一時的な費用を見込んでおります。なお、写真感光材料分野においては、約5,000人の人員削減を進めております。

「連結経営の強化」

富士フィルムグループは、平成18年10月1日をもって持株会社体制に移行しました。本短信の3ページに概要を記載しております。

(2) 財政状態について

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 81 億円増加し、1,157 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 1,739 億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,719 億円の収入となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前年度末に比べ 1,176 億円増加し、3,362 億円となりました。

・連結キャッシュ・フロー指標

	18 年 3 月期	18 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	64.9	61.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	66.2	68.4
債務償還年数 (年)	0.6	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.1	39.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 通期の見通し及び利益配分の予想

米国経済の景気減速に対する懸念や、依然として高値圏で推移する原油を中心とした原材料価格の動向などの要因が世界経済の先行きに不透明感を与える中、当社においては、カラーフィルムの需要減少などによりイメージングソリューション部門の売上が減少することが想定されますが、液晶ディスプレイ市場の拡大を背景に急成長を続けるフラットパネルディスプレイ材料製品の生産能力増強などが寄与し、インフォメーションソリューション部門のさらなる拡大を見込んでおります。

一方、イメージングソリューション部門を中心とした構造改革は順調に進捗しており、計画通り当年度に完了する目処がついてきたことから、持株会社を中心とした新たなグループ経営体制への移行に機を合わせて、新たにグループ全体最適の観点から、販売費および一般管理費・研究開発費・製造費用のスリム化・重点化を進める取り組みを開始しました。これにより、平成 20 年 3 月期において、過去最高となる営業利益 2,000 億円の達成をより確実にしていくとともに、中期経営計画 VISION75 (2006) の最終年度となる平成 22 年 3 月期には、営業利益 2,500 億円を上回る水準を目指してまいります。この新たな取り組みを展開していく過程において追加的な費用が発生する可能性があることから、現時点では本年 4 月 27 日公表の通期業績予想値を据え置くこととしました。具体的には、売上高 2 兆 7,400 億円、営業利益 800 億円、税引前利益 800 億円、当期純利益 380 億円を見通しており、算出に際しての第 3 四半期以降の為替レートの前提は、対米ドルは 110 円、対ユーロは 135 円であります。

当期末配当金につきましては、1 株当たり 12 円 50 銭、年間では 25 円の配当を予想いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものです。

経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースでの海外売上高比率は当中間期において約 53%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っています。為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

市場競合状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まっています。

これらの分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいりますが、その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こりえます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないように常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用も受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは

人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあります。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来に亘り製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

比較中間連結貸借対照表

単位 百万円

科目	18年9月中間期 平成18年9月30日現在		18年3月期 平成18年3月31日現在		増減 は減少)	17年9月中間期 平成17年9月30日現在	
	期別						
[資産の部]	%		%			%	
流動資産							
現金及び現金同等物		336,210		218,598	117,612		264,172
有価証券		68,756		69,829	1,073		51,008
受取債権							
営業債権及びリース債権		556,449		548,586	7,863		533,678
関連会社等に対する債権		26,346		33,272	6,926		33,073
貸倒引当金		16,147		15,543	604		16,402
		566,648		566,315	333		550,349
棚卸資産		407,680		385,463	22,217		384,380
繰延税金資産		98,050		96,030	2,020		87,864
前払費用及びその他の流動資産		44,366		36,225	8,141		31,307
流動資産 合計	47.3	1,521,710	45.3	1,372,460	149,250	45.5	1,369,080
投資及び長期債権							
関連会社等に対する投資及び貸付金		42,320		54,283	11,963		49,404
投資有価証券		337,295		310,152	27,143		288,331
長期リース債権及びその他の長期債権		104,201		102,773	1,428		97,874
貸倒引当金		4,352		4,357	5		4,609
投資及び長期債権 合計	14.9	479,464	15.3	462,851	16,613	14.3	431,000
有形固定資産							
土地		79,647		77,469	2,178		75,482
建物及び構築物		613,971		602,585	11,386		584,049
機械装置及びその他の有形固定資産		1,658,880		1,647,474	11,406		1,634,533
建設仮勘定		36,506		41,742	5,236		50,849
		2,389,004		2,369,270	19,734		2,344,913
減価償却累計額		1,641,840		1,617,885	23,955		1,576,468
有形固定資産 合計	23.2	747,164	24.8	751,385	4,221	25.6	768,445
その他の資産							
営業権		254,576		233,547	21,029		229,240
その他の無形固定資産		65,497		52,767	12,730		48,890
繰延税金資産		39,660		38,217	1,443		45,817
その他		107,730		116,264	8,534		113,809
その他の資産 合計	14.6	467,463	14.6	440,795	26,668	14.6	437,756
資産 合計	100.0	3,215,801	100.0	3,027,491	188,310	100.0	3,006,281

単位 百万円

科目	18年9月中間期 平成18年9月30日現在		18年3月期 平成18年3月31日現在		増減 は減少)	17年9月中間期 平成17年9月30日現在	
	期別						
[負債の部]	%		%			%	
流動負債							
社債及び短期借入金	97,650		99,088		1,438	125,824	
支払債務							
営業債務	260,112		255,423		4,689	268,422	
設備関係債務	41,326		49,764		8,438	55,867	
関連会社等に対する債務	5,014		7,322		2,308	9,793	
	306,452		312,509		6,057	334,082	
未払法人税等	33,562		36,547		2,985	25,785	
未払費用	199,967		214,993		15,026	189,229	
その他の流動負債	69,244		59,769		9,475	57,258	
流動負債 合計	21.9	706,875	23.9	722,906	16,031	24.4	732,178
固定負債							
社債及び長期借入金	266,687		74,329		192,358	76,356	
退職給付引当金	37,680		44,215		6,535	94,744	
繰延税金負債	61,246		64,348		3,102	53,873	
預り保証金及びその他の固定負債	38,844		38,647		197	36,819	
固定負債 合計	12.6	404,457	7.3	221,539	182,918	8.7	261,792
少数株主持分	3.8	121,467	3.9	119,549	1,918	3.7	111,082
[資本の部]							
資本金	40,363		40,363		-	40,363	
普通株式							
授権株式数 800,000,000 株							
発行済株式数514,625,728 株							
資本剰余金	68,412		68,412		-	68,135	
利益剰余金	1,836,036		1,818,610		17,426	1,821,132	
その他の包括利益(損失)累積額	55,596		52,917		2,679	8,113	
自己株式 17年9月中間期 5,334,565株							
18年3月期 4,403,655株							
18年9月中間期 4,559,141株	17,405		16,805		600	20,288	
資本 合計	61.7	1,983,002	64.9	1,963,497	19,505	63.2	1,901,229
負債及び資本 合計	100.0	3,215,801	100.0	3,027,491	188,310	100.0	3,006,281

(注) その他の包括利益(損失)累積額 内訳

	平成18年9月30日 現在	平成18年3月31日 現在	増減 は減少)	平成17年9月30日 現在
有価証券未実現利益	42,720	53,119	10,399	35,601
為替換算調整額	24,740	11,865	12,875	8,902
最小年金負債調整額	11,873	12,078	205	34,896
デリバティブ未実現損益	9	11	2	84

比較中間連結損益計算書

単位 百万円

科目	期別	18年9月中間期		17年9月中間期		増減 (は減少)		18年3月期	
		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		増減額	増減率	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
売上高		%		%		%		%	
売上高		1,162,221		1,121,872	40,349	3.6		2,300,842	
レンタル収入		189,815		181,708	8,107	4.5		366,653	
		100.0	1,352,036	100.0	1,303,580	48,456	3.7	100.0	2,667,495
売上原価									
売上原価		713,466		702,866	10,600	1.5		1,435,757	
レンタル原価		79,651		75,845	3,806	5.0		158,047	
		58.7	793,117	59.7	778,711	14,406	1.8	59.8	1,593,804
売上総利益		41.3	558,919	40.3	524,869	34,050	6.5	40.2	1,073,691
営業費用									
販売費及び一般管理費		27.7	375,566	28.0	364,696	10,870	3.0	27.6	735,058
研究開発費		6.7	90,592	7.1	92,324	1,732	1.9	6.8	182,154
構造改革費用		3.1	41,982	0.6	7,835	34,147	-	3.2	86,043
		37.5	508,140	35.7	464,855	43,285	9.3	37.6	1,003,255
営業利益		3.8	50,779	4.6	60,014	9,235	15.4	2.6	70,436
営業外収益及び費用()									
受取利息及び配当金			4,715		3,908	807			8,133
支払利息			2,915		2,088	827			3,886
為替差損益・純額			3,579		4,066	487			7,526
その他損益・純額			472		2,344	2,816			2,594
		0.4	5,851	0.3	3,542	2,309	65.2	0.4	9,179
税引前利益		4.2	56,630	4.9	63,556	6,926	10.9	3.0	79,615
法人税等		2.0	27,201	2.1	27,408	207	0.8	1.3	35,024
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		2.2	29,429	2.8	36,148	6,719	18.6	1.7	44,591
少数株主損益		0.5	7,378	0.5	5,773	1,605	27.8	0.5	12,785
持分法による投資損益		0.1	1,751	0.2	2,739	988	36.1	0.2	5,210
中間(当期)純利益		1.8	23,802	2.5	33,114	9,312	28.1	1.4	37,016

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	18年9月中間期	17年9月中間期	18年3月期
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間(当期)純利益		23,802	33,114	37,016
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		109,941	104,584	225,434
(2) 長期性資産及び営業権の減損費用		-	-	42,121
(3) 法人税等調整額		3,259	3,266	17,732
(4) 少数株主損益		7,378	5,773	12,785
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		619	1,474	3,899
(6) 資産及び負債の増減				
・受取債権の増加()・減少		17,623	4,993	7,223
・棚卸資産の増加()・減少		8,252	3,126	15,118
・営業債務の減少		3,797	11,721	33,486
・未払法人税等及びその他負債の減少		28,289	19,635	9,909
(7) その他		1,185	1,814	12,333
小計		91,911	74,488	235,542
営業活動によるキャッシュ・フロー				
115,713		115,713	107,602	272,558
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		79,232	84,969	186,980
2. ソフトウェアの購入		9,406	9,326	16,693
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		52,199	49,680	83,629
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		96,913	25,274	58,757
5. 投資及び貸付金の増加()・減少		5,138	4,783	19,237
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		31,643	10,417	40,587
7. その他		14,048	15,737	33,504
投資活動によるキャッシュ・フロー				
173,905		173,905	100,826	272,129
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		199,938	769	1,728
2. 長期債務の返済額		23,237	5,984	21,452
3. 短期債務の増加・減少()(純額)		4,928	21,176	43,119
4. 親会社による配当金支払額		6,378	6,367	12,734
5. 少数株主への配当金支払額		2,744	2,693	4,941
6. 自己株式の取得()及び売却(純額)		600	32	209
財務活動によるキャッシュ・フロー				
171,907		171,907	35,483	80,309
為替変動による現金及び現金同等物への影響				
3,897		3,897	4,722	10,321
現金及び現金同等物純増加・純減少()				
117,612		117,612	23,985	69,559
現金及び現金同等物期首残高				
218,598		218,598	288,157	288,157
現金及び現金同等物期末残高				
336,210		336,210	264,172	218,598

中間連結資本勘定計算書

平成18年3月期及び平成18年9月中間期

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	資本合計
平成17年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,794,385	33,525	20,256	1,849,102
包括利益						
当期純利益	-	-	37,016	-	-	37,016
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	27,311	-	27,311
為替換算調整額	-	-	-	37,323	-	37,323
最小年金負債調整額	-	-	-	21,822	-	21,822
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	14	-	14
包括利益						123,458
自己株式取得	-	-	-	-	80	80
自己株式売却	-	-	46	-	3,531	3,485
現金配当金	-	-	12,745	-	-	12,745
その他	-	277	-	-	-	277
平成18年3月31日現在残高	40,363	68,412	1,818,610	52,917	16,805	1,963,497
包括利益						
中間純利益	-	-	23,802	-	-	23,802
有価証券未実現利益減少額	-	-	-	10,399	-	10,399
為替換算調整額	-	-	-	12,875	-	12,875
最小年金負債調整額	-	-	-	205	-	205
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	2	-	2
包括利益						26,481
自己株式取得	-	-	-	-	602	602
自己株式売却	-	0	-	-	2	2
現金配当金	-	-	6,376	-	-	6,376
平成18年9月30日現在残高	40,363	68,412	1,836,036	55,596	17,405	1,983,002

平成17年9月中間期

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式	資本合計
平成17年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,794,385	33,525	20,256	1,849,102
包括利益						
中間純利益	-	-	33,114	-	-	33,114
有価証券未実現利益増加額	-	-	-	9,793	-	9,793
為替換算調整額	-	-	-	16,556	-	16,556
最小年金負債調整額	-	-	-	996	-	996
デリバティブ未実現損益変動額	-	-	-	59	-	59
包括利益						58,526
自己株式取得	-	-	-	-	36	36
自己株式売却	-	-	0	-	4	4
現金配当金	-	-	6,367	-	-	6,367
平成17年9月30日現在残高	40,363	68,135	1,821,132	8,113	20,288	1,901,229

比較中間連結売上高明細表

(1) 製品別連結売上高

単位 百万円

	18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	22.7%	307,148	26.7%	348,311	41,163	11.8
インフォメーション ソリューション	35.9%	485,187	31.9%	415,209	69,978	16.9
ドキュメント ソリューション	41.4%	559,701	41.4%	540,060	19,641	3.6
連結 合計	100.0%	1,352,036	100.0%	1,303,580	48,456	3.7

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

: 医療診断用・ライフサイエンス機材、印刷システム機材、フラット[®] 複写ディスプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	46.9%	634,441	49.6%	646,233	11,792	1.8
海外						
米州	21.0%	283,598	21.6%	281,587	2,011	0.7
欧州	15.2%	205,445	14.4%	188,218	17,227	9.2
アジア及びその他	16.9%	228,552	14.4%	187,542	41,010	21.9
計	53.1%	717,595	50.4%	657,347	60,248	9.2
連結 合計	100.0%	1,352,036	100.0%	1,303,580	48,456	3.7

セグメント情報

(1) 事業別セグメント情報

単位 百万円

	18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション：						
外部顧客に対するもの	22.7%	307,148	26.7%	348,311	41,163	11.8
セグメント間取引		511		299	212	-
計		307,659		348,610	40,951	11.7
インフォメーション ソリューション：						
外部顧客に対するもの	35.9%	485,187	31.9%	415,209	69,978	16.9
セグメント間取引		1,334		1,639	305	-
計		486,521		416,848	69,673	16.7
ドキュメント ソリューション：						
外部顧客に対するもの	41.4%	559,701	41.4%	540,060	19,641	3.6
セグメント間取引		5,355		5,545	190	-
計		565,056		545,605	19,451	3.6
セグメント間取引消去		7,200		7,483	283	-
連結 合計	100.0%	1,352,036	100.0%	1,303,580	48,456	3.7

単位 百万円

	18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
イメージング ソリューション	6.0%	18,507	1.4%	4,970	13,537	272.4
インフォメーション ソリューション	7.2%	35,079	8.5%	35,306	227	0.6
ドキュメント ソリューション	6.0%	34,113	5.4%	29,628	4,485	15.1
計		50,685		59,964	9,279	15.5
セグメント間取引消去		94		50	44	-
連結 合計	3.8%	50,779	4.6%	60,014	9,235	15.4

(参考) 上記事業別セグメント利益・損失に含まれる構造改革費用

単位 百万円

	18年9月期中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	17年9月期中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	増減額
構造改革費用：			
イメージング ソリューション	29,741	7,544	22,197
インフォメーション ソリューション	12,241	291	11,950
連結合計	41,982	7,835	34,147

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

：医療診断用・ライフサイエンス機材、印刷システム機材、フラット・リプレイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

(2) 所在地別セグメント情報

単位 百万円

	18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
日本：						
外部顧客に対するもの	60.2%	814,380	62.5%	814,951	571	0.1
セグメント間取引		227,170		182,789	44,381	-
計		1,041,550		997,740	43,810	4.4
米州：						
外部顧客に対するもの	17.5%	236,200	17.2%	223,944	12,256	5.5
セグメント間取引		12,975		12,286	689	-
計		249,175		236,230	12,945	5.5
欧州：						
外部顧客に対するもの	12.4%	168,156	11.8%	153,262	14,894	9.7
セグメント間取引		9,561		6,533	3,028	-
計		177,717		159,795	17,922	11.2
アジア及びその他：						
外部顧客に対するもの	9.9%	133,300	8.5%	111,423	21,877	19.6
セグメント間取引		150,348		114,364	35,984	-
計		283,648		225,787	57,861	25.6
セグメント間取引消去		400,054		315,972	84,082	-
連結 合計	100.0%	1,352,036	100.0%	1,303,580	48,456	3.7

単位 百万円

	18年9月中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		17年9月中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
営業利益：						%
日本	5.0%	51,757	3.9%	39,085	12,672	32.4
米州	4.5%	11,225	1.1%	2,531	13,756	-
欧州	2.1%	3,759	2.5%	4,061	7,820	-
アジア及びその他	6.6%	18,695	5.4%	12,233	6,462	52.8
セグメント間取引消去		4,689		2,104	6,793	-
連結 合計	3.8%	50,779	4.6%	60,014	9,235	15.4

有価証券に関する状況

有価証券の時価等

単位 百万円

	18年9月中間期 平成18年9月30日現在				17年9月中間期 平成17年9月30日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	48,777	12	42	48,747	40,866	137	31	40,972
国債	20,031	-	22	20,009	10,031	5	-	10,036
小計	68,808	12	64	68,756	50,897	142	31	51,008
投資有価証券								
国債及び外国政府債	47,484	168	123	47,529	42,731	41	61	42,711
社債	78,949	188	601	78,536	68,239	257	447	68,049
持分証券	97,177	77,231	915	173,493	77,439	65,011	829	141,621
小計	223,610	77,587	1,639	299,558	188,409	65,309	1,337	252,381
合計	292,418	77,599	1,703	368,314	239,306	65,451	1,368	303,389

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は、全て売却可能有価証券に分類されます。

< 参考資料 >

比較連結損益計算書（第2四半期）

単位 百万円

科目	期別	19年3月期 第2四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日		18年3月期 第2四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日		増減 (は減少)	
						増減額	増減率
		%		%			%
売上高							
売上高		601,942		589,193		12,749	2.2
レンタル収入		93,246		89,206		4,040	4.5
		100.0	695,188	100.0	678,399	16,789	2.5
売上原価							
売上原価		372,630		371,616		1,014	0.3
レンタル原価		37,328		37,727		399	1.1
		59.0	409,958	60.4	409,343	615	0.2
売上総利益		41.0	285,230	39.6	269,056	16,174	6.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		27.1	188,460	27.4	186,048	2,412	1.3
研究開発費		6.8	47,103	7.2	48,890	1,787	3.7
構造改革費用		2.1	14,631	0.8	5,296	9,335	-
		36.0	250,194	35.4	240,234	9,960	4.1
営業利益		5.0	35,036	4.2	28,822	6,214	21.6
営業外収益及び費用（ ）							
受取利息及び配当金			2,411		1,804	607	
支払利息			1,440		1,255	185	
為替差損益・純額			3,126		2,393	733	
その他損益・純額			493		738	245	
		0.5	3,604	0.4	2,204	1,400	63.5
税引前利益		5.5	38,640	4.6	31,026	7,614	24.5
法人税等		2.4	16,811	1.9	12,666	4,145	32.7
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益		3.1	21,829	2.7	18,360	3,469	18.9
少数株主損益		0.6	4,304	0.5	3,100	1,204	38.8
持分法による投資損益		0.2	1,466	0.3	1,896	430	22.7
当期純利益		2.7	18,991	2.5	17,156	1,835	10.7

科目	期別	19年3月期 第2四半期	18年3月期 第2四半期
		自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益		18,991	17,156
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		51,103	54,365
(2) 少数株主損益		4,304	3,100
(3) 持分法による投資損益（受取配当金控除後）		977	789
(4) 資産及び負債の増減			
・受取債権の増加		19,362	25,008
・棚卸資産の減少		11,799	16,592
・営業債務の減少		3,586	12,706
・未払法人税等及びその他負債の減少		25,933	26,884
(5) その他		6,267	1,391
小計		23,615	7,279
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		42,606	24,435
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の購入		45,410	45,540
2. ソフトウェアの購入		6,036	4,507
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満期償還		38,374	38,678
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		11,473	7,978
5. 投資及び貸付金の増加（ ）・減少		4,418	1,449
6. 事業買収に伴う支出 （買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）		22,669	8,956
7. その他		8,490	977
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		51,286	30,729
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		-	510
2. 長期債務の返済額		19,320	5,184
3. 短期債務の増加・減少（ ）（純額）		6,951	14,957
4. 少数株主への配当金支払額		279	-
5. 自己株式の取得（純額）		584	23
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		13,232	19,654
為替変動による現金及び現金同等物への影響			
		3,959	3,405
現金及び現金同等物純減少			
		17,953	22,543
現金及び現金同等物期首残高			
		354,163	286,715
現金及び現金同等物期末残高			
		336,210	264,172

< 参考資料 >

比較連結売上高明細表（第2四半期）

（1）製品別連結売上高

単位 百万円

	19年3月期 第2四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日		18年3月期 第2四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
イメージング ソリューション	22.6%	157,223	26.5%	180,189	22,966	12.7
インフォメーション ソリューション	36.2%	251,556	32.5%	220,281	31,275	14.2
ドキュメント ソリューション	41.2%	286,409	41.0%	277,929	8,480	3.1
連結 合計	100.0%	695,188	100.0%	678,399	16,789	2.5

（注）各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、
現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーション ソリューション

：医療診断用・ライフサイエンス機材、印刷システム機材、フラット[®] 複写[®] イス[®] レイ材料、
記録メディア、光学デバイス、電子材料、インクジェット用材料等

ドキュメント ソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、
用紙、消耗品、オフィスサービス等

（2）国内・海外別連結売上高

単位 百万円

	19年3月期 第2四半期 自 平成18年7月 1日 至 平成18年9月30日		18年3月期 第2四半期 自 平成17年7月 1日 至 平成17年9月30日		増減 (は減少)	
					増減額	増減率
売上高：						%
国内	46.7%	324,585	48.7%	330,250	5,665	1.7
海外						
米州	20.9%	145,563	22.4%	151,623	6,060	4.0
欧州	15.1%	105,266	14.3%	97,144	8,122	8.4
アジア及びその他	17.3%	119,774	14.6%	99,382	20,392	20.5
計	53.3%	370,603	51.3%	348,149	22,454	6.4
連結 合計	100.0%	695,188	100.0%	678,399	16,789	2.5